



2009年 民主党プレス民主編集部
 東京都千代田区永田町1-11-1
 TEL.03-3595-9988(代表)
 press@dpj.or.jp
 http://www.dpj.or.jp

連絡先
 民主党埼玉県第12区総支部
 〒360-0031
 熊谷市末広2丁目9-1 菱沢ビル2F
 TEL 048-522-8384
 FAX 048-522-8385
 http://www.hiranao.com
 E-mail honda@hiranao.com

子ども政策 特集号

本多さん、
 民主党に政権交代したら
 毎月26,000円の
「子ども手当」が
 もらえるって、本当?



埼玉県第12区総支部長
 前衆議院議員

本多平直

本当です。15歳までの子どもさんのいるご家庭に子ども一人につき26,000円(最初の2010、11年度のみ13,000円)を支給します。子ども二人だと52,000円、三人だと78,000円*…。フランスやドイツではこうした手厚い「子ども手当」で、少子化に歯止めをかけました。政権交代をして、ムダ使いをやめれば実現できる政策です。経済負担が重い子育て世代を支援することで家計が自由に使えるお金を増やし、消費を拡大し、景気回復にもつなげます。

※:2010、11年度のみ二人だと26,000円、三人だと39,000円

自民政権では子育てできない

一回限りの手当はただのバラマキです。

3~5歳だけ、しかも一回限りでは、子育て支援になりません。

- ◆自民政権の「子育て応援特別手当」は、3歳から5歳の限られた子どもに、一人当たり一回限り36,000円を支給する不公平なものです。
- ◆国民の望む「就学前教育の充実」や「幼児教育の無償化」にはほど遠く、選挙前のただのバラマキです。



教育予算を削減し、家計に負担を押し付ける自民政権。

日本の教育予算の水準は先進国でも最低レベル、逆に家計負担は最高レベルです。日本のGDPに占める学校教育費への公的支出の割合はたった3.4%。先進国の多くが加盟するOECD(経済協力開発機構)の平均(5.0%)を大きく下回り、加盟国中最低です。一方、家計が学校教育費を負担する割合は22%で、特に高等教育における家計負担の割合は53%にのぼります。自民政権が教育予算を減らし続けてきたからです。その結果、国民の間の「教育格差」が拡大しています。

日本の教育費は少なすぎます。



高等教育費の家計負担割合の比較(2005年)

国	家計の負担比率 (%)	公財政の負担率 (%)	その他 (%)
日本	53.4	33.7	12.9
アメリカ	36.1	34.7	29.2
イギリス	24.6	66.9	8.4
ドイツ	14.7	85.3	
フランス	10.3	83.6	6.1
フィンランド	3.9	96.1	
スウェーデン		88.2	11.8

・「図表でみる教育」OECDインディケータ(2008年版)[2005年調査]を基に作成。

民主党は**教育予算を増やします。**

高校無料化、奨学金拡充ですべての人が学べるように。

民主党は、教育予算を充実させることで、学校が子どもたちを教育する力を高め、すべての人が学校で学べるようにします。

具体的には、日本の教育機関に対する国や地方自治体の財政支出の割合を先進30カ国平均(5.0%)まで引上げ、次の5つの政策を実行します。

- 1** 公立高校の授業料を無料化。
- 2** 私立高校などの通学者の学費負担を軽減。(年12万~24万円程度)
- 3** 希望すれば最低限の生活費までも借りられる奨学金制度を創設。
- 4** 教員の資質向上のため養成課程を6年制(修士)に。
- 5** 教職員の数を子ども1,000人当たり73人に。(現在、先進30カ国平均72.8人、日本は60.2人)



子ども・子育てを**応援**します。

◆子ども手当(月26,000円、年312,000円*)の創設

0歳から中学校卒業までの子どもに、一人当たり月額26,000円(年額312,000円)*を「子ども手当」として支給し、未来を担う子どもたちが安心して育つことのできる社会を実現します。

※2010、11年度のみ一人当たり月額13,000円(年額156,000円)

◆保育サービスの充実

地域の多様な人材・施設を積極利用し、待機児童の解消を進めます。また、就学前の子どもたちに質の良い保育を提供できる体制を整えます。

◆ひとり親世帯への支援策

児童扶養手当の減額規定の削除、父子世帯への児童扶養手当の支給、生活保護給付の母子加算復活などにより、ひとり親家庭が安心して子育てできる環境を整備します。

**一度 民主党に
やらせてみよう!**